

Ⅱ 民間給与関係資料

令和5年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、一般職の職員の給与を検討するため、令和5年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

奈良県人事委員会及び人事院等

(3) 調査の範囲

- ① 調査対象事業所（母集団事業所） 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所 348事業所
- ② 調査対象職種 76職種（行政職相当職種22職種 その他の職種54職種）

(4) 調査対象の抽出

- ① 標本事業所の抽出 (3)の①に記載した事業所を、組織、規模、産業により11層に層化し、これらの層から99事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。
調査完了事業所数は、第1表のとおりである。
- ② 従業員の抽出 初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(5) 集計

- ① 調査実人員は行政職相当職種が2,926人（初任給関係100人、初任給関係以外2,826人）であり、その他の職種が1,138人（初任給関係108人、初任給関係以外1,030人）である。
- ② 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和5年職種別民間給与実態調査)

産 業	企業規模			
	規 模 計	500 人以上	100 人以上 500 人未満	50 人以上 100 人未満
産 業 計	事業所 9 0	事業所 3 7	事業所 3 5	事業所 1 8
農 業 ， 林 業	0	0	0	0
建 設 業	3	2	0	1
製 造 業	4 5	1 0	2 3	1 2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 、 情 報 通 信 業 、 運 輸 業 ， 郵 便 業	1 2	7	3	2
卸 売 業 ， 小 売 業	6	4	1	1
金 融 業 ， 保 険 業 、 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3	2	1	0
教 育 ， 学 習 支 援 業 、 医 療 ， 福 祉 ， サ ー ビ ス 業	2 1	1 2	7	2

(注) 1 上記調査事業所のほか、調査不能の事業所が9所あった。

2 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和5年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
新卒事務員・技術者計		大学卒	207,345	208,575	209,244	199,278
		短大卒	* 176,501	* 176,501	-	-
		高校卒	170,528	* 173,266	170,082	* 164,250
内	新 卒 事 務 員	大学卒	205,079	204,999	* 208,632	* 200,583
		短大卒	x	x	-	-
		高校卒	* 165,707	x	* 161,777	x
訳	新 卒 技 術 者	大学卒	211,526	* 223,336	* 209,673	* 196,667
		短大卒	x	x	-	-
		高校卒	173,224	* 171,500	* 178,074	x
準 新 卒 薬 剤 師		大学卒	* 230,693	* 230,693	-	-
準新卒診療放射線技師		大学卒	x	x	-	-
新 卒 栄 養 士		大学卒	* 214,993	* 214,993	-	-
準 新 卒 看 護 師		短大卒	231,698	* 232,320	x	-
準 新 卒 准 看 護 師		高校卒	* 205,500	x	x	-

(注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

2 「準新卒」とは、令和4年度中に資格免許を取得し、令和5年4月までの間に採用された者をいう。

3 「x」印は、調査事業所が1事業所の場合である。

4 「*」印は、調査事業所が5事業所以下であることを示す。

備 考 職員の現行の初任給月額は、行政職給料表の適用を受ける場合、I種試験採用職員（大学卒）は191,700円（勤務地が奈良市内の場合は7.1%の地域手当を含め205,310円）、II種試験採用職員（高校卒）は158,900円（同170,181円）である。

第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 公民給与比較の対象職種

(令和5年職種別民間給与実態調査)

1 企業規模計

職種	職名	調査実人員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備考	対応級			
				きまってる給与(A)	(A) - (B)						
					うち時間外手当(B)						
事務	支店長	7	57.6	802,049	424	801,625	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照			
	短大卒	4	58.0	828,375	375	828,000					
	高校卒	1	x	x	x	x					
	中学校卒	2	59.5	801,860	341	801,519					
	工場長	2	50.1	796,442	80	796,362			構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同上	
	大卒	1	x	x	x	x					
	短大卒	1	x	x	x	x					
	中学校卒	1	x	x	x	x					
	技術関係	事務部長	69	54.0	624,630	4,523			620,107	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同上
		大卒	43	54.1	657,587	6,310			651,277		
短大卒		3	54.1	452,838	328	452,510					
高校卒		23	53.9	582,582	1,560	581,022					
中学校卒		1	x	x	x	x					
職種	技術部長	42	53.1	721,697	1,673	720,024	同上	同上			
	大卒	26	53.3	707,771	1,886	705,885					
	短大卒	5	49.8	695,191	544	694,647					
	高校卒	10	54.3	794,194	1,394	792,800					
	中学校卒	1	x	x	x	x					

(注) 「x」印は、調査実人員が1人の場合である(以下本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給する給与(A)		(A) - (B)		
			円	うち時間外手当(B)			
事務 部次長	人	歳	円	円	円	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照	
大 学 卒	55	51.8	686,928	2,708	684,220	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長一課長間）	
短 大 卒	49	51.3	715,558	2,073	713,485		
高 校 卒	2	58.6	427,871	10,542	417,329		
中 学 卒	4	53.2	465,838	6,317	459,521		
・ 技術 部次長	13	51.2	576,396	0	576,396		
大 学 卒	5	50.7	728,215	0	728,215	同 上	
短 大 卒	3	50.8	503,439	0	503,439		
高 校 卒	5	51.8	474,576	0	474,576		
中 学 卒	—	—	—	—	—		
事務 課長	198	50.2	560,737	12,114	548,623	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	
大 学 卒	134	48.9	552,331	12,239	540,092		
短 大 卒	13	52.2	512,685	10,699	501,986		
高 校 卒	50	53.0	593,534	10,569	582,965		
中 学 卒	1	x	x	x	x		
技 術 課長	103	49.5	597,702	9,444	588,258	同 上	
大 学 卒	67	49.5	606,800	7,694	599,106		
短 大 卒	10	46.4	603,064	18,526	584,538		
高 校 卒	26	51.0	564,302	11,192	553,110		
中 学 卒	—	—	—	—	—		

(注) 「中間職（部長一課長間）」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が部長と課長の間に位置付けられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きまって支給する給与(A)				
			円	うち時間外手当(B)			
(A) - (B)		円					
事務	事務課長代理	人	円	円	前記課長に事故等のあると きの職務代行者、課長に直 属し部下に係長等の役職者 を有する者、課長に直屬し 部下4人以上を有する者、 職能資格等が上記課長代理 と同等と認められる課長代 理及び課長代理級専門職、 中間職(課長一係長間)	本表2企業規模500 人以上、本表3企業規 模100人以上500 人未満及び本表4企業 規模50人以上100 人未満の対応級欄参照	
	大学卒	66	537,584	19,599			517,985
	短大卒	45	530,661	20,223			510,438
	高校卒	6	547,842	21,300			526,542
	中学卒	15	554,404	16,838			537,566
技術	技術課長代理	人	円	円	同 上	同 上	
	大学卒	6	514,024	24,025			489,999
	短大卒	3	496,854	0			496,854
	高校卒	3	529,448	45,608			483,840
	中学卒	—	—	—			—
関係	事務係長	人	円	円	係の長及び係長級専門職	同 上	
	大学卒	268	431,065	38,793			392,272
	短大卒	137	411,766	29,102			382,664
	高校卒	36	391,528	41,429			350,099
	中学卒	95	469,874	50,439			419,435
職種	技術係長	人	円	円	同 上	同 上	
	大学卒	141	545,836	84,484			461,352
	短大卒	70	514,303	71,413			442,890
	高校卒	11	573,335	119,527			453,808
	中学卒	60	580,574	93,517			487,057

(注) 「中間職(課長一係長間)」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が課長と係長の間に位置付けられる者をいう(以下2から4までにおいて同じ)。

職種名	調査実人員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額		備考	対応級
			きまってる支給			
			(A)	(B)		
事務主任	人	歳	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職（係長一係員間）	本表2企業規模500人以上、本表3企業規模100人以上500人未満及び本表4企業規模50人以上100人未満の対応級欄参照
事務主任	296	43.7	401,300	348,996		
短大卒	163	41.6	415,829	355,826		
短大卒	46	45.9	371,610	327,928		
短大卒	87	46.5	387,624	346,169		
事務主任	—	—	—	—	同上	同上
技術主任	242	43.8	441,155	372,664		
短大卒	154	41.4	443,482	372,011		
短大卒	24	48.1	442,434	368,408		
短大卒	64	48.5	434,061	376,480		
技術主任	—	—	—	—	同上	同上
事務係員	842	39.8	330,310	298,344		
短大卒	415	35.3	335,547	300,801		
短大卒	152	45.4	307,526	282,492		
短大卒	271	43.9	334,290	302,970		
短大卒	4	52.2	299,487	282,129		
技術係員	476	39.9	371,222	320,511	同上	同上
短大卒	203	35.2	350,315	303,211		
短大卒	69	39.4	370,153	307,722		
短大卒	202	43.1	386,482	336,149		
短大卒	2	53.4	308,052	294,864		

(注) 「中間職(係長一係員間)」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が係長と係員の間に位置付けられる者をいう(以下2から4までにおいて同じ)。

2 企業規模500人以上

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事 務	支 店 長	人	円	円		構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 9級
	大 学 卒	7	802,049	424	801,625		
	短 大 卒	4	828,375	375	828,000		
	高 校 卒	1	X	X	X		
	中 学 卒	2	801,860	341	801,519		
技 術	工 場 長	2	796,442	80	796,362	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	1	X	X	X		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	1	X	X	X		
	中 学 卒	—	—	—	—		
関 係	事 務 部 長	38	721,577	1,765	719,812	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	23	781,423	1,199	780,224		
	短 大 卒	1	X	X	X		
	高 校 卒	14	629,035	2,735	626,300		
	中 学 卒	—	—	—	—		
職 種	技 術 部 長	27	813,397	973	812,424	同 上	同 上
	大 学 卒	15	806,081	569	805,512		
	短 大 卒	3	812,703	1,100	811,603		
	高 校 卒	8	857,664	1,817	855,847		
	中 学 卒	1	X	X	X		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまってる給 する給与(A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	(A)		
事務	事務部次長	人	円	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長一課長間）	行政職 9級
	大学卒	46	734,269	423	733,846		
	短大卒	44	740,947	340	740,607		
	高校卒	—	—	—	—		
	中学校卒	2	545,179	2,773	542,406		
技術	技術部次長	人	円	円	円	同上	同上
	大学卒	4	783,213	0	783,213		
	短大卒	3	846,280	0	846,280		
	高校卒	—	—	—	—		
	中学校卒	1	x	x	x		
関係	事務課長	人	円	円	円	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職 7級、8級
	大学卒	134	629,037	13,181	615,856		
	短大卒	91	622,338	15,479	606,859		
	高校卒	7	576,921	227	576,694		
	中学校卒	36	652,956	9,876	643,080		
職種	技術課長	人	円	円	円	同上	同上
	大学卒	86	622,734	7,802	614,932		
	短大卒	58	627,456	5,824	621,632		
	高校卒	8	635,535	22,269	613,266		
	中学校卒	20	597,295	8,325	588,970		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給する給与(A)		(A) - (B)		
			円	うち時間外手当(B)	円		
事務課長代理	人	歳	円	円	円		
大 学 卒	44	52.1	591,856	17,505	574,351		行政職 5級、6級
短 大 卒	28	51.9	587,661	15,967	571,694		
高 校 卒	5	49.3	579,102	23,003	556,099		
中 学 卒	11	54.0	610,345	18,810	591,535		
	—	—	—	—	—		
・ 技術	3	45.8	551,226	0	551,226		
技術課長代理	2	41.2	530,602	0	530,602		
大 学 卒	—	—	—	—	—		
短 大 卒	1	x	x	x	x		
高 校 卒	—	—	—	—	—		
中 学 卒	—	—	—	—	—		
事務係長	167	50.7	474,975	45,431	429,544		
大 学 卒	82	48.6	451,868	33,439	418,429		
短 大 卒	19	52.3	434,754	45,924	388,830		
高 校 卒	66	52.3	508,160	57,424	450,736		
中 学 卒	—	—	—	—	—		
技術係長	110	50.4	580,158	85,243	494,915		
大 学 卒	45	49.0	564,905	68,296	496,609		
短 大 卒	8	52.8	616,400	128,135	488,265		
高 校 卒	57	51.2	587,491	92,895	494,596		
中 学 卒	—	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまってる支給 する給与(A)		(A) - (B)		
			円	円	円		
事務主任 大学卒 短大卒 高校卒 中学卒	人	歳	円	円	円	係長等のある事業所における主任、係長等の主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職(係長-係員間)	行政職 3級 (一部は4級)
	182	44.7	436,947	60,003	376,944		
	108	41.8	448,298	69,238	379,060		
	26	45.5	402,123	57,524	344,599		
	48	51.2	427,355	39,300	388,055		
—	—	—	—	—	—	—	
技術主任 大学卒 短大卒 高校卒 中学卒	197	44.5	449,609	68,530	381,079	同上	同上
	129	41.8	447,275	70,152	377,123		
	20	48.3	460,018	81,065	378,953		
	48	50.6	451,334	57,082	394,252		
	—	—	—	—	—		
事務係員 大学卒 短大卒 高校卒 中学卒	500	39.9	348,512	34,057	314,455	同上	行政職 1級、2級
	234	33.2	347,775	38,678	309,097		
	91	47.2	325,672	24,422	301,250		
	171	45.9	361,373	32,128	329,245		
	4	52.2	299,487	17,358	282,129		
技術係員 大学卒 短大卒 高校卒 中学卒	320	41.3	391,484	53,155	338,329	同上	同上
	115	35.5	371,062	47,946	323,116		
	47	40.1	389,668	64,603	325,065		
	156	44.2	402,614	53,372	349,242		
	2	53.4	308,052	13,188	294,864		

3 企業規模100人以上500人未満

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事 務	支 店 長	人	円	円	円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 7級、8級
	大 学 卒	—	—	—	—		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—		
工 場	長	—	—	—	—	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	—	—	—	—		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	—	—	—	—		
事 務 部	長	21	567,691	9,007	558,684	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	15	576,522	12,439	564,083		
	短 大 卒	1	X	X	X		
	高 校 卒	5	581,942	0	581,942		
	中 学 卒	—	—	—	—		
技 術 部	長	11	574,317	3,833	570,484	同 上	同 上
	大 学 卒	8	574,208	5,248	568,960		
	短 大 卒	2	580,078	0	580,078		
	高 校 卒	1	X	X	X		
	中 学 卒	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給する給与(A)		(A) - (B)		
			円	うち時間外手当(B)	円		
事務	事務部次長	人	円	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職(部長一課長間)	行政職 7級、8級
	大学卒	4	507,417	13,638	493,779		
	短大卒	3	538,394	18,062	520,332		
	高校卒	1	X	X	X		
・ 技術	技術部次長	人	円	円	円	同上	同上
	大学卒	6	526,605	0	526,605		
	短大卒	1	X	X	X		
	高校卒	2	505,475	0	505,475		
関係	事務課長	人	円	円	円	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職 5級、6級
	大学卒	53	425,418	9,530	415,888		
	短大卒	40	414,824	6,031	408,793		
	高校卒	3	476,063	2,401	473,662		
職種	技術課長	人	円	円	円	同上	同上
	大学卒	9	441,577	19,063	422,514		
	短大卒	1	X	X	X		
	高校卒	13	476,894	24,133	452,761		
職 種	大学卒	8	460,868	24,619	436,249	同上	同上
	短大卒	1	X	X	X		
	高校卒	4	506,575	28,720	477,855		
	中学卒	1	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまって支給する給与(A)		(A) - (B)		
			円	うち時間外手当(B)	円		
事務	事務課長代理	人	円	円	円	前記課長に事故等のあるとき、課長に直屬し部下に係長等の役職を有する者、課長に直屬し部下4人以上を有する者、職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職、中間職（課長一係長間）	行政職 4級
	大 学 卒	17	413,120	29,203	383,917		
	短 大 卒	15	414,278	31,461	382,817		
	高 校 卒	—	—	—	—		
	中 学 卒	2	404,203	11,808	392,395		
・ 技 術	技術課長代理	3	471,223	51,667	419,556	同 上	同 上
	大 学 卒	1	x	x	x		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	2	493,050	77,500	415,550		
	中 学 卒	—	—	—	—		
関 係	事務係長	74	384,762	33,102	351,660	係の長及び係長級専門職	行政職 3級
	大 学 卒	44	373,711	27,748	345,963		
	短 大 卒	10	389,361	40,854	348,507		
	高 校 卒	20	406,959	41,097	365,862		
	中 学 卒	—	—	—	—		
職 種	技術係長	28	420,598	88,122	332,476	同 上	同 上
	大 学 卒	23	414,444	82,875	331,569		
	短 大 卒	2	453,964	124,221	329,743		
	高 校 卒	3	446,908	105,527	341,381		
	中 学 卒	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額		備 考	対 応 級	
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
							うち時間外手当(B)
事務	事務主任	人	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職(係長一係員間)	行政職 2級 (一部は3級)	
	大学卒	87	344,818	43,192			301,626
	短大卒	42	345,080	42,455			302,625
	高校卒	13	353,103	29,446			323,657
	中学校卒	32	340,990	49,936			291,054
技術	技術主任	—	—	—	—	同上	
	大学卒	37	395,739	79,729	316,010		
	短大卒	25	409,160	83,406	325,754		
	高校卒	1	x	x	x		
	中学校卒	11	372,249	78,172	294,077		
関係	事務係員	—	—	—	—	行政職 1級	
	大学卒	275	308,983	31,862	277,121		
	短大卒	146	329,977	32,806	297,171		
	高校卒	51	283,647	28,900	254,747		
	中学校卒	78	284,014	32,022	251,992		
職種	技術係員	—	—	—	—	同上	
	大学卒	131	319,380	48,002	271,378		
	短大卒	73	330,429	52,189	278,240		
	高校卒	17	323,217	61,433	261,784		
	中学校卒	41	298,639	35,143	263,496		

4 企業規模50人以上100人未満

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きまってる給与(A)	うち時間外手当(B)	(A) - (B)		
事務	支店 長	人	円	円	円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)	行政職 6級、7級
	大 学 卒	—	—	—			
	短 大 卒	—	—	—			
	高 校 卒	—	—	—			
	中 学 卒	—	—	—			
工場	工 場 長	—	—	—	構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)	同 上	
	大 学 卒	—	—	—			
	短 大 卒	—	—	—			
	高 校 卒	—	—	—			
	中 学 卒	—	—	—			
技術	事務 部 長	10	448,642	2,593	446,049	2課以上又は構成員20人以上の部の長、職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)	同 上
	大 学 卒	5	452,783	5,000	447,783		
	短 大 卒	1	X	X	X		
	高 校 卒	4	445,382	232	445,150		
	中 学 卒	—	—	—	—		
関係	技 術 部 長	4	525,484	0	525,484	同 上	同 上
	大 学 卒	3	498,035	0	498,035		
	短 大 卒	—	—	—	—		
	高 校 卒	1	X	X	X		
	中 学 卒	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事務	事務部長	人	円	円	円	前記部長に事故等のあるときの職務代行者、職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職、中間職（部長－課長間）	行政職 6級、7級
	大学卒	5	458,373	11,651	446,722		
	短大卒	2	513,437	9,086	504,351		
	高校卒	1	X	X	X		
	中学校卒	2	409,567	8,830	400,737		
技術	技術部長	人	円	円	円	同上	同上
	大学卒	3	427,648	0	427,648		
	短大卒	1	X	X	X		
	高校卒	1	X	X	X		
	中学校卒	1	X	X	X		
関係	事務課長	人	円	円	円	2係以上又は構成員10人以上の課の長、職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職	行政職 5級
	大学卒	11	381,748	11,860	369,888		
	短大卒	3	342,281	136	342,145		
	高校卒	3	411,190	43,349	367,841		
	中学校卒	5	387,763	0	387,763		
職種	技術課長	人	円	円	円	同上	同上
	大学卒	4	360,955	0	360,955		
	短大卒	1	X	X	X		
	高校卒	1	X	X	X		
	中学校卒	2	368,190	0	368,190		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事務	事務課長代理	人	円	円	円	前記課長に事故等のあると きの職務代行者、課長に直 属し部下に係長等の役職者 を有する者、課長に直属し 部下4人以上を有する者、 職能資格等が上記課長代理 と同等と認められる課長代 理及び課長代理級専門職、 中間職（課長一係長間）	行政職 4級
	大学卒	5	304,174	11,158	293,016		
	短大卒	2	308,476	16,326	292,150		
	高校卒	1	X	X	X		
	中学卒	2	301,225	7,633	293,592		
・ 技 術	技術課長代理	—	—	—	—	同 上	同 上
	大学卒	—	—	—	—		
	短大卒	—	—	—	—		
	高校卒	—	—	—	—		
	中学卒	—	—	—	—		
関 係	事務係長	27	318,412	17,729	300,683	係の長及び係長級専門職	行政職 3級
	大学卒	11	327,070	7,472	319,598		
	短大卒	7	289,694	31,397	258,297		
	高校卒	9	330,167	19,636	310,531		
	中学卒	—	—	—	—		
職 種	技術係長	3	308,020	12,230	295,790	同 上	同 上
	大学卒	2	305,485	15,577	289,908		
	短大卒	1	X	X	X		
	高校卒	—	—	—	—		
	中学卒	—	—	—	—		

職 種 名	調 査 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考	対 応 級
			きま っ て 支 給 する 給 与 (A)	(A) - (B)			
				うち時間外手当(B)	円		
事務	事務主任	人	円	円	円	係長等のいる事業所における主任、係長等のいない事業所における主任のうち課長代理以上に直属し部下を有する者、係長等のいない事業所において職能資格等が上記主任と同等と認められる主任、中間職(係長一係員間)	行政職 2級 (一部は3級)
	大学卒	27	286,144	16,662	269,482		
	短大卒	13	298,469	17,709	280,760		
	高校卒	7	277,415	13,126	264,289		
・ 技 術	中学校卒	7	271,982	18,253	253,729	同上	同上
	中学校卒	—	—	—	—		
	技術主任	8	281,784	9,528	272,256		
	大学卒	—	—	—	—		
関 係	短大卒	3	239,766	552	239,214	同上	行政職 1級
	高校卒	5	306,994	14,913	292,081		
	中学校卒	—	—	—	—		
	事務係員	67	240,500	10,187	230,313		
職 種	大学卒	35	239,931	4,763	235,168	同上	同上
	短大卒	10	247,650	8,245	239,405		
	高校卒	22	238,154	19,698	218,456		
	中学校卒	—	—	—	—		
職 種	技術係員	25	265,480	15,953	249,527	同上	同上
	大学卒	15	258,325	9,863	248,462		
	短大卒	5	284,023	35,462	248,561		
	高校卒	5	268,405	14,717	253,688		
中学校卒	—	—	—	—			

その2 公民給と比較の対象外職種

企業規模計

(令和5年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査実人員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備考
			きまってる給与(A)	うち時間外手当(B)	(A) - (B)	
技能・労務関係職種	人	歳	円	円	円	
電話交換手	—	—	—	—	—	見習、外国語の電話交換手を除く。
自家用乗用自動車運転転手	9	50.2	390,751	72,344	318,407	業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。
守衛	—	—	—	—	—	
用務員	19	49.6	323,278	16,768	306,510	
大学学長・副学長・学部長	6	56.0	678,239	0	678,239	
大学教授	23	52.1	609,990	0	609,990	
大学准教授	19	47.1	527,246	0	527,246	
大学講師	11	38.9	459,697	0	459,697	
大学助教	1	x	x	x	x	
高等学校校長	1	x	x	x	x	
高等学校教頭	6	53.5	674,660	4,700	669,960	
高等学校教諭	49	42.0	567,934	17,338	550,596	
研究所長	—	—	—	—	—	構成員50人以上の所の長(取締役兼任者を除く。)
研究所(課)長	19	50.7	720,938	0	720,938	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長
研究室(係)長	2	52.0	525,845	0	525,845	構成員3人以上の室(係)の長
主任研究員	35	39.6	409,329	16,342	392,987	下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)
研究員	46	38.8	463,647	31,917	431,730	
研究補助員	16	47.1	375,741	12,984	362,757	

職 種 名	調 査 実 人 員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額			備 考
			きま つて 支 給 す る 給 与 (A)	(A) - (B)		
				うち時間外手当(B)	円	
病 院 長	1	54.0	1,146,719	32,471	1,114,248	部下に医師又は歯科医師5人以上
副 院 長	1	37.3	960,325	215,846	744,479	上記病院長に事故等のあるときの職務代行者
医 科 長	26	47.0	885,500	0	885,500	部下に医師又は歯科医師1人以上
医 師	25	51.6	501,704	50,475	451,229	
歯 科 医 師	2	36.8	340,205	28,916	311,289	
薬 局 長	8	36.8	343,458	33,735	309,723	
薬 劑 師	41	38.8	334,730	18,663	316,067	部下に薬剤師2人以上
診療放射線技師	49	36.4	298,149	15,667	282,482	
臨床検査技師	50	33.4	297,465	12,404	285,061	
栄養士	37	32.4	283,110	7,953	275,157	
理学療法士	96	56.7	557,085	0	557,085	部下に看護師長5人以上
作業療法士	67	49.8	456,831	27,262	429,569	部下に看護師又は准看護師5人以上
総看護師長	5	33.5	374,373	68,832	305,541	
看護師長	98	43.6	348,474	53,511	294,963	
看護師	211					
准看護師	52					

その3 再雇用者

(令和5年職種別民間給与実態調査)

企業規模計

職種名	調査実人員	平均年齢	令和5年4月分平均支給額		備考
			きまってる給与(A)	うち時間外手当(B)	
支店長・工場長	1人	歳	円	円	
事務・技術部長	2	62.6	640,893	0	640,893
事務・技術部次長	—	—	—	—	—
事務・技術課長	3	62.7	458,587	0	458,587
事務・技術課長代理	—	—	—	—	—
事務・技術係長	—	—	—	—	—
事務・技術主任	10	63.4	311,673	1,523	310,150
事務・技術係員	135	62.4	255,799	17,329	238,470
事務・技術関係職種					その1の1企業規模計の備考欄参照

第4表 民間における初任給の改定状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

項目 学歴・企業規模		新規学卒者の 採用あり	初任給の改定状況			新規学卒者の 採用なし
			増額	据置き	減額	
大学卒	規模計	30.7 %	(59.8) %	(40.2) %	(0.0) %	69.3 %
	500人以上	36.2	(55.7)	(44.3)	(0.0)	63.8
	100人以上 500人未満	26.9	(63.9)	(36.1)	(0.0)	73.1
	50人以上 100人未満	29.4	(60.0)	(40.0)	(0.0)	70.6
高校卒	規模計	20.3	(72.5)	(27.5)	(0.0)	79.7
	500人以上	8.8	(100.0)	(0.0)	(0.0)	91.2
	100人以上 500人未満	32.4	(70.0)	(30.0)	(0.0)	67.6
	50人以上 100人未満	11.8	(50.0)	(50.0)	(0.0)	88.2

(注) () 内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第5表 民間における家族手当の支給状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

支給の有無		事業所割合
家族手当制度がある		73.1%
配偶者に家族手当を支給する		64.4%
家族手当制度がない		26.9%
扶養家族の 構成別 支給月額	配偶者	13,126円
	配偶者と子1人	18,459円
	配偶者と子2人	23,463円

- (注) 1 家族手当制度の有無を回答した事業所を100とした割合である。
 2 家族手当制度がある事業所を100とした場合の配偶者に家族手当を支給する事業所の割合は、88.0%である。
 3 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

第6表 民間における在宅勤務関連手当の支給状況

その1 在宅勤務の実施状況及び在宅勤務関連手当の支給状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

在宅勤務を実施している	在宅勤務関連手当		在宅勤務を実施していない
	を支給する	を支給しない	
34.1 %	(22.5) %	(77.5) %	65.9 %

(注) () 内は在宅勤務を実施している事業所を100とした割合である。

その2 在宅勤務関連手当の支給の検討状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

検討している	検討していない
12.7 %	87.3 %

(注) 在宅勤務を実施している事業所のうち在宅勤務関連手当を支給しない事業所を100とした割合である。

第7表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

項目	係 員		課 長 級		部 長 級 (非 役 員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規 模 計	55.5 %	44.5 %	53.1 %	46.9 %	51.2 %	48.8 %
500人以上	61.1	38.9	53.8	46.2	50.9	49.1
100人以上 500人未満	56.1	43.9	56.7	43.3	56.8	43.2
50人以上 100人未満	42.8	57.2	39.4	60.6	31.5	68.5

第8表 民間における定年制の状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

定年制あり	定 年 年 齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
100.0 %	77.8 %	22.2 %	0.0 %

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第9表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

項目 区分	給与減額あり		給与減額なし
		60歳で減額	
課長級	47.9 %	37.0 %	52.1 %
非管理職	47.9	37.0	52.1

- (注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む(第10表において同じ。)
 2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

第10表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

(令和5年職種別民間給与実態調査)

課長級	非管理職
63.2 %	69.7 %

- (注) 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。